

令和6年2月26日

豊後大野市議会

議長 田 嶋 栄 一 様

総務常任委員会

委員長 佐藤 昭生

総務常任委員会所管事務調査 結果報告書

2023 市民と議会の意見交換会における市民からの市に対する意見・質疑について、内容を調査するため、令和6年2月6日に総務常任委員会所管事務調査を実施しました。委員会で検討した結果、下記のとおり調査結果がまとまりましたので報告します。

記

1 買い物弱者への対応について

(意見) 運転免許証を返納された方は非常に経済格差があり、本市にはタクシーも利用できない「買い物弱者」と呼ばれる人がたくさんいる。全国で互助会のような無償の移動手段もできており、また近隣市では県から移動支援のアドバイザーの派遣を受け入れ、検討会等を開いているところもあると聞く。豊後大野市はどういった取組をされているのか、お聞かせ願いたい。

【総務常任委員会の調査結果】

本市では、住民主体による移動支援に特化した取組ではありませんが、支え合いのしくみづくりとして「清川町支え合いのまちづくり仕掛人会」が、移動支援を含めた検討を行っています。

県が定める「おおいた高齢者いきいきプラン」では、乗り合いバス事業者による乗合バスの運行や市町村によるコミュニティバス等の運行などで、公共交通の確保、維持に関する取組を引き続き支援するとともに、自家用有償運送の導入について市町村と連携しながら検討を行う旨が位置づけられています。

本市でも他市町村に先駆けて、自家用有償運送によるコミュニティバスの運行や、住居が点在している地域にはドア・ツー・ドアサービスのあいのりタクシーといった公共交通網の整備を行ってきましたが、年々利用者は減少しています。

利用者の中にはこうした状況を心配し、路線維持のため個人や地域でコミュニティバスを積極的に使って外出することで、現行の運行継続を望む方がいらっしゃる一方、市自治会連合会からは、市民ニーズに合わず、利用しやすい交通手段になっていないとのご意見もいただいているところです。

最近の報道でもあるとおり、公共交通を担う運転手の高齢化や人員不足といった問題や燃油価格の上昇による運行コストの増加は、コミュニティバスを運行する本市にとっても深刻な問題です。また、利用者減少に伴う収支の悪化も加わり、このままの運行を継続していくことは厳しい状況となっています。

令和6年度は現行の公共交通網や運行形態を見直し、本市の地域事情にあった持続可能な公共交通網の再編について、検討を行うための調査事業費を予算計上していくことを確認しています。今後も市に対し、市民生活を支える公共交通再編の取組を求めています。

2 ふるさと納税の取組について

(意見1) 本市のふるさと納税の受け入れ寄附額は大分県の18市町村の中で下から3番目ぐらいの位置にある。自主財源をいかにして確保するかという部分を大いに議論し、ふるさと納税の取組について努力をしていただきたい。

(意見2) 旧町の在京市人会のような場で、市長をトップにしながら豊後大野市出身の皆さんにふるさと納税の呼びかけをして、本市を応援してもらうなどの活動をお願いしたい。

(意見3) 県外に住む子どもから本市のふるさと納税のことについて聞かれたが、分からず答えられなかった。どのような方法で皆さんに知らせているのか。

【総務常任委員会の調査結果】

本市としては、掲載商品数を増やすことや、ポータルサイトを増やすことに取り組んできました。しかし、近年は商品力などが豊富な大都市が、ふるさと納税に力を入れ始め、地域間競争が激化してきた結果、他の自治体に寄附金が流れたと考えられます。

本市の職員が他県の近隣市町に出向き状況を伺ったところ、大分県内の自治体とは違う取組内容で、地場商品の売り上げを延ばしている自治体もあったことから、それを参考にしながら、返礼品の見直し等の対応を検討しているところです。

また、本市出身者への呼びかけについては、在京市人会などの開催の際には、市長からふるさと納税制度を活用した寄附のお願いを行っています。なお、旧町の在京会は清川、緒方があり、出身市議が参加することもあります。会ではチラシの配布とともに、ふるさと納税のお願いをしています。

市民への周知については、本市は寄附金の受け入れを推進している立場であることから、いただいた寄附金の使用目的を市報で掲載することが多い状況です。市外の方には、LINEで友だち登録できる名刺サイズのカードを渡すなどして、ふるさと納税の周知を図っているところです。

この制度は、本市の特産品を全国に広く知ってもらう絶好の機会でもあります。引き続き市に対し、地場産品の認知度や魅力度を大きく向上させる取組を求めています。